

# 「島根県財政健全化指針（案）」に対するパブリックコメントの概要

募集期間 平成 14 年 11 月 26 日～12 月 18 日

件 数 5 5 件（1 8 人）

概 要

	計	提案	賛同意見	反対意見	その他
全般的事項	4	1	3		
改革の視点	2		2		
1 行政の効率化とスリム化	18	9	8		1
(1) 組織・人員配置の見直し	3	1	2		
(2) 人件費総額の抑制	7	3	3		1
(3) 内部管理経費の節減	7	5	2		
(4) 県債管理の徹底					
(5) 資金管理の徹底					
(6) 外郭団体の見直し	1		1		
2 歳出規模の抑制と質的改善	21	12	3		6
(1) 公共事業	7	6	1		
(2) 県有施設の整備等	4	2	1		1
(3) 事務事業の見直し	5	1			4
(4) 補助金	2	2			
(5) 繰出金					
(6) 民間活力の活用	3	1	1		1
3 歳入の確保	6	4	2		
(1) 県税収入の確保	4	3	1		
(2) 受益者負担の適正化等					
(3) 県有財産の有効活用	2	1	1		
(4) 基金の活用					
(5) 使用料等の滞納額の縮減					
4 個性ある地域の発展のための予算づくり	2		2		
(1) 重点分野への積極的対応	1		1		
(2) 政策主導型予算システム					
(3) 地域プロジェクト型予算システム	1		1		
その他	2				2
合 計	55	26	20		9

## 主な意見

- ・ 財政健全化策は、なによりも人件費の抑制が第 1 である。民間に比べ高いことに加え、福利厚生、年金も水準が高く、勤務時間も短い。
- ・ コスト縮減の指針を作成し、日常的事務における効率化を図るべき。
- ・ 公共工事の発注について、入札制度の改善が必要である。
- ・ 時代遅れの公共工事を頼りにしてきた県行政からの脱皮が必要である。
- ・ 地域住民の参画について、参加者に住民参画と政策づくりの意義が十分に理解されていない。まずは、地域住民に力をつけることから始めてほしい。
- ・ 大規模事業は抑制し、後で補強できる程度でよいのではないか。
- ・ 県の補助金一覧をホームページで公開してはどうか。そして県民からの意見を募集して削減していく。
- ・ 県民サービスの向上、職員の能力開発、意識改革のため、職員研修には力を入れるべき。